

新 JR山陰本線の利用促進 **550万円**

JR西日本が維持困難路線の収支を発表しました。これを受け、対象路線のJR山陰本線(城崎温泉駅～竹野駅間)の利用促進を講じ、維持存続を図るため、幅広い関係者や地域住民と連携し実現可能な施策から戦略的に取り組みます。



路線を存続していくためには市民の皆さんの協力が不可欠

4 未来を拓く人を育むまち

新 園児送迎用バスへの安全装置設置 **234万円**

昨年が発生した送迎用バスでの園児置き去り死亡事案を受け、国の補助により、認定こども園の送迎用バスに置き去り防止装置を設置します。

新 竹野小中一貫校の整備 **7,206万円**

竹野中学校に小学校の校舎を新設し、25年度開校に向けて施設一体型小中一貫校として整備します。



小学校と中学校が常時連携できるように整備

継 私立認定こども園の整備 **2億609万円**

24年4月、蓼川保育園と日高幼稚園を統合し、私立「(仮称)蓼川こども園」に移行するため、施設整備費を補助します。

5 人生を楽しみお互いを支え合うまち

継 総合体育館の長寿命化改修工事 **4億1,818万円**

開館から30年以上経過している総合体育館について、長寿命化のための改修工事を行います。

継 日高地区コミュニティセンターの長寿命化改修工事 **2億485万円**

築後44年が経過している日高地区コミュニティセンターについて、長寿命化のための改修工事を行います。

継 新文化会館の整備 **11億8,160万円**

26年度の早期オープンを目指し、今年度から新文化会館の工事を開始します。また、管理運営に係る基本方針、事業、組織、収支等に係る管理運営計画の検討を開始します。



新文化会館の外観イメージ

6 市政の運営

拡 市民視点の行政サービス向上 **1,585万円**

市役所の手続きのオンライン化をさらに拡充します。また、本庁舎1階窓口を「証明書発行」「住民基本台帳・戸籍異動」「マイナンバーカード関係」に分け、スムーズに手続き等を行えるようにします。さらには、証明書発行手数料のキャッシュレス支払いを可能としたり、マイナンバーカード所有者が簡単に証明書を取得できるように自動交付機を設置します。



来訪者がスムーズに手続きできるように本庁1階のレイアウトを変更

新 公共施設の包括管理 **23万円**

施設の維持管理や日常の修繕業務について、管理の効率化、安全性の向上、長寿命化を図るため、複数施設の業務を集約し一括して専門業者に24年度委託できるように準備を進めます。

2023年度 豊岡市の新規・拡大事業など

主要事業の取組み(地方創生以外)

1 安全に安心して暮らせるまち

拡 子ども医療費無料化の拡大 1,815万円

子育て世帯のさらなる負担軽減を図るため、4歳児から小学3年生の児童についても、今年7月1日診療分から世帯の所得に関係なく無料とします。



7月診療分から小学3年生までの医療費を無料に

拡 妊婦健診助成額の増額 400万円

初回妊婦健診は2回目以降の健診に比べ費用負担が多いことから、経済的負担を軽減するため、初回健診の助成額を増額します。

新 特定不妊治療費の助成 1,038万円

安心して不妊治療ができるように、県の助成が廃止された昨年4月以降の治療にさかのぼり、市単独で助成します。

継 出産・子育て応援給付金の支給 2,460万円

23年10月以降に妊娠の届出をした妊婦に対し、面談後、妊娠1回につき5万円(出産応援給付金)、出生の届出をした養育者に対し、面談後、児童1人につき5万円(子育て応援給付金)を支給します。

2 人と自然が共生するまち

継 太陽光発電システムの導入補助 1,420万円

脱炭素社会を実現するため、太陽光発電システムおよび蓄電池の設置に対する補助事業の予算額を増額します。

新 自然共生サイトの認定 20万円

23年度から本格運用が始まる国の「自然共生サイト認定制度」において環境保全や地域連携で実績があるエリアを申請し、初年度の認定を目指します。また、認定を目指す市内民間企業等に対しても必要な支援を行います。

3 持続可能な「力」を高めるまち

拡 継 有機農業産地づくりの推進 460万円

コウノトリ育む農法で栽培された無農薬米を市内小中学校の3学期間に提供するなど、国の「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業産地づくりを推進します。



3学期、学校給食に無農薬栽培つきあかりを提供

継 県道但馬空港線沿線の産業用地の整備 1億5,338万円

北近畿豊岡自動車道に関連して県が整備する県道但馬空港線の沿線において、約1.5haの産業用地を24年度の供用開始を目指して、引き続き整備を進めます。



24年度分譲開始に向けて整備を進めている産業用地

新 内発型産業の育成 53万円

経済ビジョンで示された「10年後の社会経済のあるべき姿」と「取組みの方向性」に沿って、新たな内発型産業育成施策を検討します。